

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当連結会計年度を顧みますと、原油価格が上昇・高止まりする中、海外では、欧州経済が緩やかに回復したほか、米国経済も景気拡大が続き、アジア経済においても中国等で高い成長が持続しました。わが国経済におきましても、設備投資の拡大に加え、個人消費が緩やかに増加するなど、景気は回復を続けました。

金融資本市場におきましては、短期市場金利は期中を通じてほぼゼロ%で推移しましたが、本年3月、日本銀行は、消費者物価が前年比プラスに転じたこと等から、量的緩和政策を解除し、金利を操作目標とする金融政策に戻しました。一方、長期市場金利は、新発10年物国債の流通利回りが、昨年6月末にかけて低下したものの、その後は景気回復を背景に上昇傾向に転じ、期末には1.7%台にまで上昇しました。株価は、概ね上昇傾向を辿り、前期末に比べて大幅に上昇しました。

こうした中、金融界におきましては、昨年10月に郵政民営化法が成立し、昨年11月に政策金融改革の基本方針が策定されるなど、公的金融のあり方の見直しに向けた動きが進展しました。また、昨年10月に銀行代理店制度の見直しを柱とする銀行法等の一部を改正する法律が成立し、昨年12月には銀行の保険販売における一部商品が追加解禁される一方、本年6月には幅広い金融商品について横断的な利用者保護の枠組みを整備する金融商品取引法が成立しました。

経営戦略

このような経済金融環境のもと、当社グループは、企業価値の持続的な向上のため、収益性及び成長性の高い分野に積極的に取り組んでまいりました。

個人向けのコンサルティング業務、法人向けのソリューションビジネス等の戦略分野の強化、グループ総合力を活かしたサービスの提供に取り組むとともに、投資銀行業務、コンシューマー・ファイナンス業務等でのアライアンスを積極的に推進し、グループ収益力の強化を進めてまいりました。

また、自己資本の増強を通じて、バランスシートの更なる強化にも取り組みました。

営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比 2 兆3,592億円増加して70兆8,341億円となり、譲渡性預金は、同46億円減少して 2 兆7,086億円となりました。

一方、貸出金は、同 2 兆4,673億円増加し、57兆2,672億円となりました。

総資産は、同 7 兆2,787億円増加し、107兆105億円となりました。

損益面では、経常収益は、株式売却益等のその他経常収益及び特定取引収益が減少する一方、貸出金利息等の資金運用収益、役務取引等収益及びその他業務収益が増加したこと等を要因に、前連結会計年度対比3.5%増の 3 兆7,051億円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したものの、前連結会計年度において将来リスクへの対応力強化を目的として貸倒引当金の積み増し等を行ったことにより、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額等が減少したことから、その他経常費用が大幅に減少し、前連結会計年度対比24.1%減の 2 兆7,415億円となりました。その結果、経常利益は9,635億円、特別損益等を勘案した当期純利益は6,868億円となりました。

純資産額は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加、公募増資及び自己株式の売り出しによる資本調達等により、前連結会計年度末対比 1 兆6,786億円増加して 4 兆4,543億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93(前連結会計年度対比 0)%、リース業が 2 (同 0)%、その他事業が 5 (同 + 0)%、同経常収益シェアが、銀行業が64(前連結会計年度対比 1)%、リース業が19(同 + 0)%、その他事業が17(同 + 1)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が89(前連結会計年度対比 1)%、米州が 5 (同 + 0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 3 (同 + 1)%、3 (同 + 0)%、同経常収益シェアは、日本が86(前連結会計年度対比 5)%、米州が 6 (同 + 2)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々 3 (同 + 1)%、5 (同 + 2)%となりました。

連結自己資本比率は、12.39%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比 5 兆4,884億円増加して + 2 兆2,083億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 3 兆2,860億円減少して 6,624億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同6,252億円増加して + 6,794億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比 2 兆2,291億円増加して 5 兆1,598億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比97億円の減益となる 1 兆1,616億円、信託報酬は同60億円の増益となる86億円、役務取引等収支は同1,034億円の増益となる6,195億円、特定取引収支は同1,115億円の減益となる328億円、その他業務収支は同769億円の増益となる2,675億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比139億円の減益となる 1 兆701億円、信託報酬は同60億円の増益となる86億円、役務取引等収支は同800億円の増益となる4,329億円、特定取引収支は同1,157億円の減益となる171億円、その他業務収支は同860億円の増益となる2,123億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比42億円の増益となる 36億円、信託報酬は0億円、役務取引等収支は同6億円の増益となる18億円、その他業務収支は同27億円の増益となる881億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比13億円の減益となる1,173億円、役務取引等収支は同241億円の増益となる1,917億円、特定取引収支は同41億円の増益となる156億円、その他業務収支は同17億円の増益となる986億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,084,187	7,884	118,686	23,643	1,171,345
	当連結会計年度	1,070,193	3,601	117,354	22,338	1,161,608
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,459,680	5,403	157,082	100,438	1,521,728
	当連結会計年度	1,596,070	9,652	155,708	98,830	1,662,600
うち資金調達費用	前連結会計年度	375,492	13,288	38,396	76,794	350,382
	当連結会計年度	525,876	13,253	38,353	76,491	500,991
信託報酬	前連結会計年度	2,609	—	—	—	2,609
	当連結会計年度	8,626	4	—	—	8,631
役務取引等収支	前連結会計年度	352,898	1,156	167,519	5,464	516,109
	当連結会計年度	432,936	1,855	191,715	6,915	619,591
うち役務取引等収益	前連結会計年度	444,124	1,156	179,020	28,215	596,086
	当連結会計年度	526,806	1,855	206,039	30,773	703,928
うち役務取引等費用	前連結会計年度	91,225	—	11,501	22,750	79,976
	当連結会計年度	93,870	—	14,323	23,857	84,336
特定取引収支	前連結会計年度	132,864	—	11,523	—	144,387
	当連結会計年度	17,162	—	15,644	—	32,807
うち特定取引収益	前連結会計年度	134,135	—	13,524	3,073	144,587
	当連結会計年度	25,229	—	29,033	21,455	32,807
うち特定取引費用	前連結会計年度	1,270	—	2,001	3,073	199
	当連結会計年度	8,066	—	13,389	21,455	—
その他業務収支	前連結会計年度	126,338	85,428	96,954	118,180	190,540
	当連結会計年度	212,389	88,188	98,657	131,724	267,511
うちその他業務収益	前連結会計年度	239,972	716,962	221,842	120,487	1,058,289
	当連結会計年度	287,771	760,613	231,196	135,433	1,144,147
うちその他業務費用	前連結会計年度	113,633	631,534	124,887	2,306	867,748
	当連結会計年度	75,382	672,424	132,538	3,709	876,635

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
- 3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度1百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
- 4 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比7,006億円増加して85兆8,693億円、利回りは同0.15%増加して1.94%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆7,169億円増加して90兆2,837億円、利回りは同0.15%増加して0.55%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比8,065億円増加して84兆8,083億円、利回りは同0.14%増加して1.88%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆8,494億円増加して89兆7,961億円、利回りは同0.16%増加して0.59%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比171億円増加して1,676億円、利回りは同2.17%増加して5.76%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1,528億円増加して1兆4,928億円、利回りは同0.10%低下して0.89%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比4,886億円減少して3兆4,595億円、利回りは同0.52%増加して4.50%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同5,682億円減少して1兆5,724億円、利回りは同0.65%増加して2.44%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	84,001,796	1,459,680	1.74
	当連結会計年度	84,808,348	1,596,070	1.88
うち貸出金	前連結会計年度	55,252,650	1,066,849	1.93
	当連結会計年度	56,505,013	1,149,839	2.03
うち有価証券	前連結会計年度	23,799,252	270,838	1.14
	当連結会計年度	22,119,637	326,304	1.48
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	696,288	6,762	0.97
	当連結会計年度	871,526	13,628	1.56
うち買現先勘定	前連結会計年度	227,006	2,884	1.27
	当連結会計年度	243,815	5,749	2.36
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	874,138	185	0.02
	当連結会計年度	1,411,749	613	0.04
うち預け金	前連結会計年度	2,083,881	36,301	1.74
	当連結会計年度	2,547,429	58,536	2.30
資金調達勘定	前連結会計年度	87,946,720	375,492	0.43
	当連結会計年度	89,796,157	525,876	0.59
うち預金	前連結会計年度	67,219,777	134,434	0.20
	当連結会計年度	70,260,301	273,384	0.39
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,742,795	3,726	0.10
	当連結会計年度	3,810,837	12,932	0.34
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	4,991,151	3,782	0.08
	当連結会計年度	6,053,477	5,958	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	754,622	3,177	0.42
	当連結会計年度	394,462	6,737	1.71
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	4,645,843	51,853	1.12
	当連結会計年度	2,771,613	58,292	2.10
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	2,054	0	0.00
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	2,473,204	86,307	3.49
	当連結会計年度	2,156,303	77,829	3.61
うち短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち社債	前連結会計年度	3,567,889	60,865	1.71
	当連結会計年度	3,811,605	68,756	1.80

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,695,607百万円、当連結会計年度2,808,205百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度3,629百万円、当連結会計年度1,717百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度3,629百万円、当連結会計年度1,717百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ リース業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	150,582	5,403	3.59
	当連結会計年度	167,689	9,652	5.76
うち貸出金	前連結会計年度	81,164	5,012	6.18
	当連結会計年度	96,521	4,929	5.11
うち有価証券	前連結会計年度	39,290	3,613	9.20
	当連結会計年度	40,150	3,966	9.88
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	24,146	217	0.90
	当連結会計年度	25,378	551	2.17
資金調達勘定	前連結会計年度	1,340,015	13,288	0.99
	当連結会計年度	1,492,882	13,253	0.89
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	237,377	196	0.08
	当連結会計年度	59,377	64	0.11
うち借入金	前連結会計年度	985,053	11,130	1.13
	当連結会計年度	1,037,284	9,382	0.90
うち短期社債	前連結会計年度	116	0	0.16
	当連結会計年度	269,358	329	0.12
うち社債	前連結会計年度	117,414	1,084	0.92
	当連結会計年度	126,764	1,040	0.82

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,794百万円、当連結会計年度1,820百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,948,239	157,082	3.98
	当連結会計年度	3,459,559	155,708	4.50
うち貸出金	前連結会計年度	2,915,954	146,367	5.02
	当連結会計年度	2,372,893	128,629	5.42
うち有価証券	前連結会計年度	383,159	5,787	1.51
	当連結会計年度	354,612	9,582	2.70
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	12,171	332	2.74
	当連結会計年度	22,256	724	3.25
うち買現先勘定	前連結会計年度	21,481	279	1.30
	当連結会計年度	37,236	1,017	2.73
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	253,831	2,611	1.03
	当連結会計年度	266,359	7,578	2.85
資金調達勘定	前連結会計年度	2,140,740	38,396	1.79
	当連結会計年度	1,572,490	38,353	2.44
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	5,335	135	2.53
	当連結会計年度	4,339	11	0.27
うち売現先勘定	前連結会計年度	31,076	295	0.95
	当連結会計年度	27,364	710	2.60
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	69,191	30	0.04
	当連結会計年度	4,888	4	0.10
うち借入金	前連結会計年度	1,329,964	12,209	0.92
	当連結会計年度	1,012,734	11,376	1.12
うち短期社債	前連結会計年度	146	0	0.12
	当連結会計年度	72,270	45	0.06
うち社債	前連結会計年度	705,018	22,749	3.23
	当連結会計年度	450,400	16,213	3.60

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度40,133百万円、当連結会計年度65,299百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

エ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	88,100,618	2,931,909	85,168,708	1,622,166	100,438	1,521,728	1.79
	当連結会計年度	88,435,597	2,566,205	85,869,391	1,761,430	98,830	1,662,600	1.94
うち貸出金	前連結会計年度	58,249,768	2,858,938	55,390,830	1,218,229	72,576	1,145,653	2.07
	当連結会計年度	58,974,428	2,476,862	56,497,565	1,283,398	69,255	1,214,142	2.15
うち有価証券	前連結会計年度	24,221,702	176,385	24,398,088	280,240	23,843	256,396	1.05
	当連結会計年度	22,514,400	202,337	22,716,737	339,853	22,501	317,352	1.40
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	708,460	—	708,460	7,095	—	7,095	1.00
	当連結会計年度	893,782	1,671	892,111	14,352	22	14,330	1.61
うち買現先勘定	前連結会計年度	248,487	—	248,487	3,163	—	3,163	1.27
	当連結会計年度	281,051	—	281,051	6,767	—	6,767	2.41
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	874,138	—	874,138	185	—	185	0.02
	当連結会計年度	1,411,749	—	1,411,749	613	—	613	0.04
うち預け金	前連結会計年度	2,361,859	249,780	2,112,078	39,131	2,947	36,183	1.71
	当連結会計年度	2,839,167	290,005	2,549,161	66,667	6,791	59,875	2.35
資金調達勘定	前連結会計年度	91,427,476	2,860,654	88,566,822	427,177	76,794	350,382	0.40
	当連結会計年度	92,861,530	2,577,796	90,283,734	577,483	76,491	500,991	0.55
うち預金	前連結会計年度	67,219,777	287,943	66,931,833	134,434	2,935	131,498	0.20
	当連結会計年度	70,260,301	340,032	69,920,269	273,384	6,736	266,648	0.38
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,742,795	59,519	3,683,275	3,726	12	3,713	0.10
	当連結会計年度	3,810,837	147,710	3,663,127	12,932	55	12,877	0.35
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,996,487	—	4,996,487	3,917	—	3,917	0.08
	当連結会計年度	6,057,816	1,666	6,056,150	5,970	1	5,969	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	785,698	—	785,698	3,472	—	3,472	0.44
	当連結会計年度	421,826	—	421,826	7,447	—	7,447	1.77
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	4,645,843	—	4,645,843	51,853	—	51,853	1.12
	当連結会計年度	2,771,613	—	2,771,613	58,292	—	58,292	2.10
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	308,624	2,893	305,731	227	2	224	0.07
	当連結会計年度	64,266	—	64,266	69	—	69	0.11
うち借入金	前連結会計年度	4,788,223	2,509,659	2,278,563	109,647	72,854	36,793	1.61
	当連結会計年度	4,206,322	2,088,382	2,117,940	98,588	69,572	29,016	1.37
うち短期社債	前連結会計年度	263	—	263	0	—	0	0.14
	当連結会計年度	341,628	—	341,628	375	—	375	0.11
うち社債	前連結会計年度	4,390,322	638	4,389,684	84,699	5	84,694	1.93
	当連結会計年度	4,388,769	—	4,388,769	86,010	—	86,010	1.96

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,708,177百万円、当連結会計年度2,832,832百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度3,629百万円、当連結会計年度1,717百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度3,629百万円、当連結会計年度1,717百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比1,078億円増加して7,039億円、一方役務取引等費用は同43億円増加して843億円となったことから、役務取引等収支は同1,034億円の増益となる6,195億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比826億円増加して5,268億円、一方役務取引等費用は同26億円増加して938億円となったことから、役務取引等収支は同800億円の増益となる4,329億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比6億円増加して18億円となったことから、役務取引等収支は同6億円の増益となる18億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比270億円増加して2,060億円、一方役務取引等費用は同28億円増加して143億円となったことから、役務取引等収支は同241億円の増益となる1,917億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	444,124	1,156	179,020	28,215	596,086
	当連結会計年度	526,806	1,855	206,039	30,773	703,928
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	44,587	—	583	64	45,105
	当連結会計年度	55,377	—	632	1,311	54,698
うち為替業務	前連結会計年度	125,598	—	—	1,308	124,289
	当連結会計年度	132,807	—	—	1,280	131,526
うち証券関連業務	前連結会計年度	23,038	—	29,133	198	51,973
	当連結会計年度	24,801	—	40,004	32	64,773
うち代理業務	前連結会計年度	19,044	—	273	13	19,304
	当連結会計年度	18,731	—	274	76	18,929
うち保護預り ・貸金庫業務	前連結会計年度	6,738	—	—	2	6,735
	当連結会計年度	7,386	—	—	2	7,384
うち保証業務	前連結会計年度	35,680	—	16,139	12,377	39,442
	当連結会計年度	40,989	—	13,440	12,983	41,445
うちクレジット カード関連業務	前連結会計年度	—	—	94,700	932	93,768
	当連結会計年度	—	—	109,710	1,067	108,643
役務取引等費用	前連結会計年度	91,225	—	11,501	22,750	79,976
	当連結会計年度	93,870	—	14,323	23,857	84,336
うち為替業務	前連結会計年度	24,248	—	—	32	24,215
	当連結会計年度	25,878	—	—	10	25,868

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比1,117億円減少して328億円、一方特定取引費用は同1億円減少したことから、特定取引収支は同1,115億円の減益となる328億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比1,089億円減少して252億円、一方特定取引費用は同67億円増加して80億円となったことから、特定取引収支は同1,157億円の減益となる171億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比155億円増加して290億円、一方特定取引費用は同113億円増加して133億円となったことから、特定取引収支は同41億円の増益となる156億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	134,135	—	13,524	3,073	144,587
	当連結会計年度	25,229	—	29,033	21,455	32,807
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	1,599	—	6,257	—	7,857
	当連結会計年度	—	—	12,880	—	12,880
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	1,229	—	—	—	1,229
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	132,031	—	7,266	3,073	136,224
	当連結会計年度	23,901	—	16,153	21,455	18,599
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	504	—	—	—	504
	当連結会計年度	97	—	—	—	97
特定取引費用	前連結会計年度	1,270	—	2,001	3,073	199
	当連結会計年度	8,066	—	13,389	21,455	—
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	199	—	—	—	199
	当連結会計年度	—	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	1,071	—	2,001	3,073	—
	当連結会計年度	8,066	—	13,389	21,455	—
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比3,089億円増加して 4 兆780億円、特定取引負債残高は同7,976億円増加して 2 兆9,081億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比3,338億円増加して 3 兆6,969億円、特定取引負債残高は同8,000億円増加して 2 兆5,192億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比70億円増加して4,242億円、特定取引負債残高は同296億円増加して4,320億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	3,363,094	—	417,223	11,244	3,769,073
	当連結会計年度	3,696,949	—	424,288	43,212	4,078,025
うち商品有価証券	前連結会計年度	186,567	—	83,110	—	269,678
	当連結会計年度	97,584	—	65,458	—	163,042
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	811	—	0	—	812
	当連結会計年度	269	—	6	—	275
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	2,033	—	—	—	2,033
	当連結会計年度	4,162	—	—	—	4,162
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,117,387	—	334,111	11,244	2,440,254
	当連結会計年度	2,669,376	—	358,823	43,212	2,984,988
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	1,056,293	—	—	—	1,056,293
	当連結会計年度	925,557	—	—	—	925,557
特定取引負債	前連結会計年度	1,719,269	—	402,449	11,244	2,110,473
	当連結会計年度	2,519,286	—	432,084	43,212	2,908,158
うち売付商品債券	前連結会計年度	34,500	—	34,919	—	69,419
	当連結会計年度	113,768	—	5,568	—	119,337
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	524	—	—	—	524
	当連結会計年度	1,238	—	0	—	1,238
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	2,061	—	—	—	2,061
	当連結会計年度	4,079	—	—	—	4,079
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	1,682,182	—	367,530	11,244	2,038,468
	当連結会計年度	2,400,200	—	426,515	43,212	2,783,503
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	68,474,861	—	—	68,474,861
	当連結会計年度	70,834,125	—	—	70,834,125
うち流動性預金	前連結会計年度	42,742,750	—	—	42,742,750
	当連結会計年度	45,897,739	—	—	45,897,739
うち定期性預金	前連結会計年度	21,157,264	—	—	21,157,264
	当連結会計年度	20,866,095	—	—	20,866,095
うちその他	前連結会計年度	4,574,846	—	—	4,574,846
	当連結会計年度	4,070,290	—	—	4,070,290
譲渡性預金	前連結会計年度	2,713,270	—	—	2,713,270
	当連結会計年度	2,708,643	—	—	2,708,643
総合計	前連結会計年度	71,188,131	—	—	71,188,131
	当連結会計年度	73,542,769	—	—	73,542,769

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年 3月31日現在					平成18年 3月31日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	49,254,414	1,087	795,900	50,051,402	100.00	50,706,290	32	595,892	51,302,215	100.00
製造業	5,644,265	680	15,008	5,659,954	11.31	5,510,132	10	7,736	5,517,879	10.76
農業、林業、漁業及び鉱業	133,680	0	609	134,289	0.27	140,642	—	34	140,677	0.27
建設業	1,818,597	2	11,296	1,829,895	3.66	1,484,575	0	4,033	1,488,609	2.90
運輸、情報通信、公益事業	2,863,261	15	9,499	2,872,776	5.74	2,801,853	0	6,420	2,808,274	5.47
卸売・小売業	5,655,798	99	36,685	5,692,582	11.37	5,538,222	1	15,584	5,553,808	10.83
金融・保険業	4,047,491	66	42,027	4,089,586	8.17	4,301,648	18	870	4,302,537	8.39
不動産業	6,699,807	27	248,640	6,948,475	13.88	7,175,526	—	210,272	7,385,799	14.40
各種サービス業	6,068,442	139	203,381	6,271,962	12.53	6,116,117	1	114,551	6,230,670	12.14
地方公共団体	656,366	20	—	656,386	1.31	735,327	0	—	735,328	1.43
その他	15,666,705	34	228,752	15,895,492	31.76	16,902,243	—	236,388	17,138,631	33.41
海外及び特別国際 金融取引勘定分	4,401,756	86,910	259,736	4,748,403	100.00	5,518,729	93,126	353,132	5,964,987	100.00
政府等	83,325	—	—	83,325	1.75	46,892	—	—	46,892	0.79
金融機関	395,037	5,201	5,776	406,015	8.55	541,437	5,899	1,744	549,081	9.21
商工業	3,731,845	81,246	247,616	4,060,708	85.52	4,585,718	86,745	333,046	5,005,510	83.91
その他	191,548	462	6,343	198,353	4.18	344,681	481	18,340	363,503	6.09
合計	53,656,170	87,997	1,055,636	54,799,805	—	56,225,019	93,158	949,024	57,267,203	—

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業
- 3 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
- 4 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	リース業	その他事業	合計
平成18年 3月31日現在	インドネシア	35,509	—	—	35,509
	アルゼンチン	2	—	—	2
	合計	35,511	—	—	35,511
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.03)	—	—	(0.03)
平成17年 3月31日現在	インドネシア	39,959	—	—	39,959
	その他(4カ国)	205	—	—	205
	合計	40,164	—	—	40,164
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.04)	—	—	(0.04)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

事業の種類別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	リ ー ス 業	その他事業	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	13,636,571	—	5	—	13,636,577
	当連結会計年度	11,566,088	—	4	—	11,566,093
地方債	前連結会計年度	486,884	—	—	—	486,884
	当連結会計年度	607,777	—	—	—	607,777
社債	前連結会計年度	3,242,861	—	581	—	3,243,443
	当連結会計年度	3,957,802	100	278	—	3,958,181
株式	前連結会計年度	3,208,862	31,275	85,234	190,907	3,516,280
	当連結会計年度	4,140,974	42,886	93,588	223,189	4,500,639
その他の証券	前連結会計年度	3,082,804	15,355	252,355	0	3,350,515
	当連結会計年度	4,603,524	15,859	253,785	—	4,873,169
合計	前連結会計年度	23,657,984	46,631	338,177	190,907	24,233,701
	当連結会計年度	24,876,167	58,846	347,657	223,189	25,505,861

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比97億円の減益となる 1兆1,616億円、信託報酬は同60億円の増益となる86億円、役務取引等収支は同1,034億円の増益となる6,195億円、特定取引収支は同1,115億円の減益となる328億円、その他業務収支は同769億円の増益となる2,675億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比584億円の減益となる 1兆252億円、信託報酬は同60億円の増益となる86億円、役務取引等収支は同941億円の増益となる5,746億円、特定取引収支は同1,089億円の減益となる280億円、その他業務収支は同798億円の増益となる2,605億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比394億円の増益となる1,474億円、役務取引等収支は同100億円の増益となる456億円、特定取引収支は同26億円の減益となる47億円、その他業務収支は同28億円の減益となる71億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,083,640	108,034	20,329	1,171,345
	当連結会計年度	1,025,204	147,497	11,092	1,161,608
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,352,588	219,685	50,545	1,521,728
	当連結会計年度	1,306,241	392,619	36,260	1,662,600
うち資金調達費用	前連結会計年度	268,947	111,651	30,216	350,382
	当連結会計年度	281,037	245,122	25,167	500,991
信託報酬	前連結会計年度	2,609	—	—	2,609
	当連結会計年度	8,631	—	—	8,631
役務取引等収支	前連結会計年度	480,462	35,633	13	516,109
	当連結会計年度	574,625	45,686	719	619,591
うち役務取引等収益	前連結会計年度	558,734	40,169	2,817	596,086
	当連結会計年度	657,115	49,288	2,474	703,928
うち役務取引等費用	前連結会計年度	78,271	4,535	2,831	79,976
	当連結会計年度	82,489	3,601	1,754	84,336
特定取引収支	前連結会計年度	136,997	7,389	—	144,387
	当連結会計年度	28,096	4,710	—	32,807
うち特定取引収益	前連結会計年度	138,258	9,401	3,073	144,587
	当連結会計年度	36,163	18,099	21,455	32,807
うち特定取引費用	前連結会計年度	1,260	2,011	3,073	199
	当連結会計年度	8,066	13,389	21,455	—
その他業務収支	前連結会計年度	180,670	9,998	127	190,540
	当連結会計年度	260,545	7,157	192	267,511
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,044,604	14,363	678	1,058,289
	当連結会計年度	1,126,212	19,504	1,569	1,144,147
うちその他業務費用	前連結会計年度	863,933	4,365	550	867,748
	当連結会計年度	865,666	12,346	1,377	876,635

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度1百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比7,006億円増加して85兆8,693億円、利回りは同0.15%増加して1.94%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆7,169億円増加して90兆2,837億円、利回りは同0.15%増加して0.55%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比1兆1,558億円減少して76兆6,918億円、利回りは同0.04%低下して1.70%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同390億円減少して83兆9,445億円、利回りは同0.01%増加して0.33%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比1兆5,785億円増加して9兆6,217億円、利回りは同1.35%増加して4.08%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆5,042億円増加して6兆9,881億円、利回りは同1.47%増加して3.51%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	77,847,730	1,352,588	1.74
	当連結会計年度	76,691,842	1,306,241	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	50,766,858	1,007,194	1.98
	当連結会計年度	50,469,167	953,658	1.89
うち有価証券	前連結会計年度	23,316,850	247,782	1.06
	当連結会計年度	21,565,285	290,826	1.35
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	587,437	4,116	0.70
	当連結会計年度	713,123	7,773	1.09
うち買現先勘定	前連結会計年度	92,885	6	0.01
	当連結会計年度	98,096	8	0.01
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	874,138	185	0.02
	当連結会計年度	1,411,749	613	0.04
うち預け金	前連結会計年度	1,226,375	20,671	1.69
	当連結会計年度	1,387,168	23,781	1.71
資金調達勘定	前連結会計年度	83,983,565	268,947	0.32
	当連結会計年度	83,944,515	281,037	0.33
うち預金	前連結会計年度	62,961,909	67,476	0.11
	当連結会計年度	64,237,443	100,809	0.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,561,190	800	0.02
	当連結会計年度	3,359,901	844	0.03
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	4,836,442	1,436	0.03
	当連結会計年度	5,910,627	1,310	0.02
うち売現先勘定	前連結会計年度	572,714	18	0.00
	当連結会計年度	213,153	6	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	4,645,843	51,853	1.12
	当連結会計年度	2,771,613	58,292	2.10
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	305,731	224	0.07
	当連結会計年度	64,266	69	0.11
うち借入金	前連結会計年度	2,942,159	61,702	2.10
	当連結会計年度	2,649,069	50,353	1.90
うち短期社債	前連結会計年度	263	0	0.14
	当連結会計年度	341,628	375	0.11
うち社債	前連結会計年度	3,623,970	55,676	1.54
	当連結会計年度	3,867,212	62,878	1.63

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,674,507百万円、当連結会計年度2,802,641百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度3,629百万円、当連結会計年度1,717百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度3,629百万円、当連結会計年度1,717百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,043,184	219,685	2.73
	当連結会計年度	9,621,722	392,619	4.08
うち貸出金	前連結会計年度	5,388,426	166,477	3.09
	当連結会計年度	6,652,589	283,993	4.27
うち有価証券	前連結会計年度	904,213	28,944	3.20
	当連結会計年度	949,114	37,627	3.96
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	121,023	2,979	2.46
	当連結会計年度	178,988	6,556	3.66
うち買現先勘定	前連結会計年度	155,602	3,157	2.03
	当連結会計年度	182,955	6,758	3.69
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	1,020,309	17,709	1.74
	当連結会計年度	1,182,483	37,742	3.19
資金調達勘定	前連結会計年度	5,483,853	111,651	2.04
	当連結会計年度	6,988,102	245,122	3.51
うち預金	前連結会計年度	4,105,888	66,220	1.61
	当連結会計年度	5,705,664	167,488	2.94
うち譲渡性預金	前連結会計年度	122,085	2,912	2.39
	当連結会計年度	303,226	12,033	3.97
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	160,044	2,480	1.55
	当連結会計年度	145,523	4,658	3.20
うち売現先勘定	前連結会計年度	212,983	3,454	1.62
	当連結会計年度	208,672	7,440	3.57
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	100,866	3,109	3.08
	当連結会計年度	93,085	2,182	2.34
うち短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち社債	前連結会計年度	765,713	29,017	3.79
	当連結会計年度	521,556	23,131	4.44

(注) 1 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度34,722百万円、当連結会計年度32,268百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	85,890,914	722,206	85,168,708	1,572,273	50,545	1,521,728	1.79
	当連結会計年度	86,313,564	444,173	85,869,391	1,698,860	36,260	1,662,600	1.94
うち貸出金	前連結会計年度	56,155,285	764,454	55,390,830	1,173,671	28,018	1,145,653	2.07
	当連結会計年度	57,121,757	624,191	56,497,565	1,237,652	23,510	1,214,142	2.15
うち有価証券	前連結会計年度	24,221,063	177,024	24,398,088	276,726	20,329	256,396	1.05
	当連結会計年度	22,514,400	202,337	22,716,737	328,453	11,101	317,352	1.40
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	708,460	—	708,460	7,095	—	7,095	1.00
	当連結会計年度	892,111	—	892,111	14,330	—	14,330	1.61
うち買現先勘定	前連結会計年度	248,487	—	248,487	3,163	—	3,163	1.27
	当連結会計年度	281,051	—	281,051	6,767	—	6,767	2.41
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	874,138	—	874,138	185	—	185	0.02
	当連結会計年度	1,411,749	—	1,411,749	613	—	613	0.04
うち預け金	前連結会計年度	2,246,684	134,606	2,112,078	38,381	2,197	36,183	1.71
	当連結会計年度	2,569,651	20,489	2,549,161	61,524	1,649	59,875	2.35
資金調達勘定	前連結会計年度	89,467,418	900,596	88,566,822	380,598	30,216	350,382	0.40
	当連結会計年度	90,932,617	648,883	90,283,734	526,159	25,167	500,991	0.55
うち預金	前連結会計年度	67,067,798	135,964	66,931,833	133,696	2,197	131,498	0.20
	当連結会計年度	69,943,108	22,839	69,920,269	268,297	1,649	266,648	0.38
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,683,275	—	3,683,275	3,713	—	3,713	0.10
	当連結会計年度	3,663,127	—	3,663,127	12,877	—	12,877	0.35
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	4,996,487	—	4,996,487	3,917	—	3,917	0.08
	当連結会計年度	6,056,150	—	6,056,150	5,969	—	5,969	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	785,698	—	785,698	3,472	—	3,472	0.44
	当連結会計年度	421,826	—	421,826	7,447	—	7,447	1.77
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	4,645,843	—	4,645,843	51,853	—	51,853	1.12
	当連結会計年度	2,771,613	—	2,771,613	58,292	—	58,292	2.10
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	305,731	—	305,731	224	—	224	0.07
	当連結会計年度	64,266	—	64,266	69	—	69	0.11
うち借入金	前連結会計年度	3,043,026	764,462	2,278,563	64,812	28,018	36,793	1.61
	当連結会計年度	2,742,155	624,214	2,117,940	52,535	23,518	29,016	1.37
うち短期社債	前連結会計年度	263	—	263	0	—	0	0.14
	当連結会計年度	341,628	—	341,628	375	—	375	0.11
うち社債	前連結会計年度	4,389,684	—	4,389,684	84,694	—	84,694	1.93
	当連結会計年度	4,388,769	—	4,388,769	86,010	—	86,010	1.96

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,708,177百万円、当連結会計年度2,832,832百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前連結会計年度3,629百万円、当連結会計年度1,717百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度3,629百万円、当連結会計年度1,717百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比1,078億円増加して7,039億円、一方役務取引等費用は同43億円増加して843億円となったことから、役務取引等収支は同1,034億円の増益となる6,195億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比983億円増加して6,571億円、一方役務取引等費用は同42億円増加して824億円となったことから、役務取引等収支は同941億円の増益となる5,746億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比91億円増加して492億円、一方役務取引等費用は同9億円減少して36億円となったことから、役務取引等収支は同100億円の増益となる456億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	558,734	40,169	2,817	596,086
	当連結会計年度	657,115	49,288	2,474	703,928
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	23,448	23,974	2,317	45,105
	当連結会計年度	23,622	32,250	1,174	54,698
うち為替業務	前連結会計年度	117,282	7,009	2	124,289
	当連結会計年度	122,863	8,663	1	131,526
うち証券関連業務	前連結会計年度	51,973	0	—	51,973
	当連結会計年度	64,561	211	—	64,773
うち代理業務	前連結会計年度	19,304	—	—	19,304
	当連結会計年度	18,929	—	—	18,929
うち保護預り ・貸金庫業務	前連結会計年度	6,732	3	—	6,735
	当連結会計年度	7,379	4	—	7,384
うち保証業務	前連結会計年度	36,399	3,463	419	39,442
	当連結会計年度	40,473	1,472	500	41,445
うちクレジット カード関連業務	前連結会計年度	93,768	—	—	93,768
	当連結会計年度	108,643	—	—	108,643
役務取引等費用	前連結会計年度	78,271	4,535	2,831	79,976
	当連結会計年度	82,489	3,601	1,754	84,336
うち為替業務	前連結会計年度	23,071	1,529	384	24,215
	当連結会計年度	24,048	1,827	7	25,868

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比1,117億円減少して328億円、一方特定取引費用は同1億円減少したことから、特定取引収支は同1,115億円の減益となる328億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比1,020億円減少して361億円、一方特定取引費用は同68億円増加して80億円となったことから、特定取引収支は同1,089億円の減益となる280億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比86億円増加して180億円、一方特定取引費用は同113億円増加して133億円となったことから、特定取引収支は同26億円の減益となる47億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	138,258	9,401	3,073	144,587
	当連結会計年度	36,163	18,099	21,455	32,807
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	7,857	—	—	7,857
	当連結会計年度	12,662	217	—	12,880
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	1,172	57	—	1,229
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	129,965	9,332	3,073	136,224
	当連結会計年度	22,230	17,824	21,455	18,599
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	435	68	—	504
	当連結会計年度	97	—	—	97
特定取引費用	前連結会計年度	1,260	2,011	3,073	199
	当連結会計年度	8,066	13,389	21,455	—
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	189	10	—	199
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	1,071	2,001	3,073	—
	当連結会計年度	8,066	13,389	21,455	—
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度比3,089億円増加して 4 兆780億円、特定取引負債残高は同7,976億円増加して 2 兆9,081億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比3,404億円増加して 3 兆7,090億円、特定取引負債残高は同8,036億円増加して 2 兆5,211億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 4 億円増加して4,121億円、特定取引負債残高は同259億円増加して4,301億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	3,368,619	411,698	11,244	3,769,073
	当連結会計年度	3,709,059	412,178	43,212	4,078,025
うち商品有価証券	前連結会計年度	198,646	71,032	—	269,678
	当連結会計年度	122,278	40,764	—	163,042
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	812	—	—	812
	当連結会計年度	275	—	—	275
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	2,033	—	—	2,033
	当連結会計年度	4,160	1	—	4,162
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	2,110,833	340,666	11,244	2,440,254
	当連結会計年度	2,656,787	371,412	43,212	2,984,988
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	1,056,293	—	—	1,056,293
	当連結会計年度	925,557	—	—	925,557
特定取引負債	前連結会計年度	1,717,521	404,196	11,244	2,110,473
	当連結会計年度	2,521,185	430,185	43,212	2,984,582
うち売付商品債券	前連結会計年度	34,540	34,878	—	69,419
	当連結会計年度	118,803	533	—	119,337
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	524	—	—	524
	当連結会計年度	1,238	—	—	1,238
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	2,061	—	—	2,061
	当連結会計年度	4,079	—	—	4,079
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	1,680,394	369,318	11,244	2,038,468
	当連結会計年度	2,397,064	429,651	43,212	2,783,503
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	64,090,357	4,384,503	68,474,861
	当連結会計年度	65,814,629	5,019,495	70,834,125
うち流動性預金	前連結会計年度	39,010,945	3,731,804	42,742,750
	当連結会計年度	41,727,352	4,170,386	45,897,739
うち定期性預金	前連結会計年度	20,513,332	643,931	21,157,264
	当連結会計年度	20,023,737	842,358	20,866,095
うちその他	前連結会計年度	4,566,079	8,767	4,574,846
	当連結会計年度	4,063,539	6,750	4,070,290
譲渡性預金	前連結会計年度	2,579,986	133,283	2,713,270
	当連結会計年度	2,106,986	601,657	2,708,643
総合計	前連結会計年度	66,670,344	4,517,787	71,188,131
	当連結会計年度	67,921,616	5,621,152	73,542,769

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「 事業の種類別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	13,636,577	—	—	13,636,577
	当連結会計年度	11,566,093	—	—	11,566,093
地方債	前連結会計年度	486,884	—	—	486,884
	当連結会計年度	607,777	—	—	607,777
社債	前連結会計年度	3,243,443	—	—	3,243,443
	当連結会計年度	3,958,181	—	—	3,958,181
株式	前連結会計年度	3,325,372	—	190,907	3,516,280
	当連結会計年度	4,277,449	—	223,189	4,500,639
その他の証券	前連結会計年度	2,576,031	774,484	0	3,350,515
	当連結会計年度	3,915,033	958,135	—	4,873,169
合計	前連結会計年度	23,268,309	774,484	190,907	24,233,701
	当連結会計年度	24,324,535	958,135	223,189	25,505,861

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

項目		平成17年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	1,352,651	1,420,877
	うち非累積的永久優先株(注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	974,346	1,229,225
	利益剰余金	285,573	944,112
	連結子会社の少数株主持分	1,012,949	1,104,244
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	816,926	835,214
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式()	269,857	4,393
	為替換算調整勘定	79,883	41,475
	営業権相当額()	149	73
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	—	—
	連結調整勘定相当額()	13,381	6,612
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	4,645,905
	繰延税金資産の控除金額()	—	—
	計 (A)	3,262,250	4,645,905
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	193,176	211,464
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	317,053	627,807
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	67,103	39,934
	一般貸倒引当金	633,515	742,614
	負債性資本調達手段等	2,537,304	2,657,378
	うち永久劣後債務(注3)	879,968	1,035,778
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,657,335	1,621,600
	計	3,554,977	4,067,736
	うち自己資本への算入額 (B)	3,262,250	4,067,736
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	504,430	619,279
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	6,020,069	8,094,361

項目		平成17年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	54,897,868	58,984,821
	オフ・バランス取引項目	5,300,875	5,952,321
	信用リスク・アセットの額 (F)	60,198,743	64,937,143
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	353,876	385,206
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	28,310	30,816
	計((F)+(G)) (I)	60,552,620	65,322,349
連結自己資本比率(第一基準) = (E)/(I) × 100(%)		9.94%	12.39%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、資本金及び資本剰余金に含まれる非累積的永久優先株の額は1,460,303百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

() 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)の海外特別目的会社が発行した以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ペーシス・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的公司更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率／Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算の会社更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余额の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余额を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余额の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余额」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社グループが、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得る」こと、すなわち、常に変化するお客さまのニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること、高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること、業務を通じて、広く我が国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと、が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当社グループは、平成17年度からの4年間を対象とする中期経営計画におきまして、次の五点を経営戦略の柱に据え、経営目標の達成に向けた諸施策を展開しております。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によってトップライン収益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、重点分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き進めてまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク・リターンの適正化と、資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性・成長性を極大化してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がる合従連衡・提携に、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、C S R (企業の社会的責任)の実践のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題

当社の子会社であります株式会社三井住友銀行は、平成17年12月、公正取引委員会より、過去の法人のお客さま向けの金利スワップの販売方法について独占禁止法における「優越的地位の濫用」に該当する行為が複数認められたとして勧告を受け、また、平成18年4月27日に金融庁より、同行の法人営業部における金利スワップの販売態勢等に関し、銀行法第26条第1項に基づく行政処分(業務停止命令並びに業務改善命令)を受けました。当社及び同行はこの事態を重く受け止め、役職員一同、再発防止と信頼回復に向け真摯に対応してまいります。

平成18年度につきましては、「お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供」及び「強固な企業基盤の構築」の二点に取り組み、今後、持続的成長を遂げていくための地歩を固めてまいりたいと考えております。

(お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供)

第一に、当社グループは、お客さまの視点に立ち、お客さまに対して付加価値の高い商品・サービスを提供することによって、「複合金融グループ」としての持続的成長を目指してまいります。

個人のお客さまにつきましては、コンサルティングビジネスの一段の高度化に取り組んでまいります。お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新商品を開発・提供するとともに、これまで以上にお客さまの声を反映したサービスの提供に努めてまいります。また、平日夜間や休日にも営業するSMBCコンサルティングプラザ等の拠点網の拡充、高い専門性を持つコンサルタントの増員によって、お客さまのニーズへの対応力や利便性を一段と向上させてまいります。更に、他業界のリーディング・カンパニーやグループ会社との協働を通じたサービスも一段と充実させてまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行とプロミス株式会社との提携によるコンシューマーローン、三井住友カード株式会社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による「三井住友カードiD」を更に拡充するとともに、本年3月に発表いたしました、株式会社ジャパンネット銀行とヤフー株式会社との提携によるインターネット金融サービス、株式会社三井住友銀行とSMBCフレンド証券株式会社との協働による資産運用サービスの早期事業化等を進めてまいります。

法人のお客さまにつきましては、本年4月、株式会社三井住友銀行に「コーポレート・アドバイザリー本部」を新設し、情報・ノウハウを集約することによって、事業拡大・企業再編等のお客さまの経営課題の解決に向けたソリューション提供力を一段と高度化、お客さまの企業価値向上に一層貢献してまいります。また、かねてご好評をいただいておりますビジネスセレクトローン等の中小企業の皆さま向けの無担保貸出や、シンジケート・ローン、債権流動化等につきましても引き続き推進し、多様化するお客さまの資金調達ニーズに的確に応えてまいります。加えて、三井住友リース株式会社による商品リース、不動産リース等の各種リース業務、株式会社日本総合研究所によるコアシステム受託やITコンサルティング業務、大和証券エスエムビーシー株式会社による投資銀行業務等、グループ一体となったお客さまへのソリューション提供をさらに推進してまいります。また、海外におきましても、経済成長の著しい地域における営業拠点の新設、プロジェクト・ファイナンス等の当社グループが強みを持つ業務のさらなる高度化や、内外連携体制の一段の整備によって、お客さまのグローバルなニーズに応えてまいります。市場営業業務におきましては、インターネットの活用等によるお客さまの利便性向上に努める一方、引き続き、適切なリスク管理の下、ALM体制の強化、運用手段の多様化に取り組んでまいります。

(強固な企業基盤の構築)

第二に、当社グループは、持続的成長を支える強固な企業基盤の構築に取り組んでまいります。

まず、当社グループは、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の内部管理体制を一段と高度化してまいります。コンプライアンスにつきましては、昨年12月の公正取引委員会からの勧告を踏まえ、本年4月、株式会社三井住友銀行に「コンプライアンス部門」を新設、法令等の遵守を一層徹底してまいります。また、併せて新設した「品質管理部」を通じてお客さまのご意見や視点をより積極的に経営・業務に活かすとともに、増加する金融犯罪への対応も一段と強化してまいります。リスク管理につきましては、当社グループの事業範囲の拡大に対応した高度化をさらに進めるとともに、平成18年度末に予定されておりますバーゼル（新BIS規制）導入を踏まえた体制強化をグループ全体で推進してまいります。そして、これらのコンプライアンスやリスク管理等の有効性を一層厳格に検証するべく、内部監査体制を強化してまいります。更に、中長期的な視点での人材育成、女性従業員が一段と能力を発揮できる体制作り等、人材マネジメントの高度化に向けた取組みも進めてまいります。

また、当社グループは、質の高い収益体質を構築することによって資本の質・量両面での拡充を進め、財務基盤を一段と強化してまいります。公的資金につきましては、経営資源の戦略的投入、ならびに、株主の皆さまへの利益還元を含む資本政策に関する経営の柔軟性を向上させるべく、関係当局の承認を前提に、当社の財務状況や、株価動向及び経済動向等を踏まえつつ、平成18年度末までの早期返済を目指してまいります。

当社グループは、平成18年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、「お客さま、株主・市場、社会」からのご評価をさらに高めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項やその他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 不良債権問題

(1) 不良債権の状況

当社グループの不良債権残高は、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、不祥事等の企業信頼性を失墜させる問題の発生等)や、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった内外の経済金融環境等の変化によって増加し、貸倒引当金積増し及び貸倒償却等の与信関係費用等が増加する可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出金等の債権について、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。不良債権残高の増加のほか、貸倒引当金計上額の計算の基礎となる貸出先の状況、担保価値及び貸倒実績率等の変動や、貸倒引当金計上に係る会計基準等の変更等により、当社グループが貸倒引当金を積み増す可能性があります。この結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業種別貸出の状況

当社グループの取引先の中には、当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けている企業がありますが、内外の金融経済環境及び特定業種の抱える固有の事情の変化等により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する場合には、当社グループのこれら特定業種における不良債権残高及び与信関係費用等が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への金融支援

当社グループは、債権の回収極大化を図るために、当社グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。それにもかかわらず企業再建が奏功しない場合には、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他の金融機関における経営状態の悪化

本邦における他の金融機関の財政状態が悪化し、当該金融機関の流動性及び支払能力等に問題が発生した場合には、以下の事象が生じる可能性があります、いずれも当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は引き上げにより、当該貸出先の経営状態の悪化又は破綻がおり、当該貸出先に対して当社グループが追加融資を求められたり、当社グループの不良債権残高及び与信関係費用等が増加したりする可能性があります。

当社グループが、当該問題の生じた金融機関に対する支援を要請される可能性があります。

当社グループが保有する当該金融機関の株式が減価する可能性及び当該金融機関宛与信に関する与信関係費用等が増加する可能性があります。

預金保険の基金が不十分となった場合に、預金保険料が引き上げられる可能性があります。

政府が経営を支配する金融機関の資本増強や収益増強のために、当該金融機関に対し経済的特典が与えられた場合に、当社グループは競争上の不利益を被る可能性があります。

2 保有株式に係るリスク

(1) 株式価値の低下リスク

当社グループは市場性のある株式等、大量の株式を保有しております。株式は価値の低下リスクがあるため、内外経済や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株式の価値が低下する場合には、保有株式に減損処理及び評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式の処分に関するリスク

当社グループは、株価下落による経営成績及び自己資本比率への影響を減らす等の財務上のリスク削減の観点等から、場合によっては損失が発生するのを承知しながら、継続的な株式の売却を行う可能性があります。また、継続的な売却は株式相場低迷の原因となる可能性があります。加えて、当社グループが保有する株式の減損処理額及び評価損を増加させる可能性があります。加えて、当社グループが保有している株式の多くは、従来の取引慣行の中で、取引先との良好な関係を築くために相互の株式を持ち合ってきたものであるため、こうした持合株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があるほか、当該取引先が保有する当社株式の売却により、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

3 トレーディング業務、保有債券等に係るリスク

当社グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディング業務や債券・ファンド等への投資を行っているため、当社グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券価格、商品価格等の変動リスクに常に晒されており、例えば、金利が上昇したり債券の格付が引き下げられたりした場合、当社グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、売却損や評価損等が発生する可能性があります。

また、市場の低迷等により流動性が低下した場合、収益の減少をもたらしたり、ポジションを機敏に解消することができずに損失が発生したりする等、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 為替リスク

当社グループが保有する外貨建資産及び負債は、為替レートが変動した場合において、これら外貨建資産及び負債に係る為替リスクが相殺されないとき又は適切にヘッジされていないときは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、数理計算上の差異が発生します。加えて、年金制度を変更した場合には過去勤務債務が発生します。これらの未認識債務は将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用が増加する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 自己資本比率

当社グループは海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年大蔵省告示第62号)に定められる第一基準以上に維持する必要があります。また、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行も海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります(現状、これらの基準において必要とされる自己資本比率は8%以上であります)。

一方、当社の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社ジャパンネット銀行(以下、この3行に株式会社三井住友銀行を加えた4行を総称して「当社の銀行子会社」という)については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国内基準以上に維持する必要があります(現状、この国内基準において必要とされる自己資本比率は4%以上であります)。

当社グループ又は当社の銀行子会社の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁長官から自己資本比率に応じて、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることになります。また、海外銀行子会社についても、現地において自己資本比率規制が適用されており、同様に現地当局から様々な規制及び命令を受けることになります。その場合、業務が制限されることにより、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ及び当社の銀行子会社の自己資本比率は、当社グループ及び当社の銀行子会社の経営成績の悪化や、本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

(1) 繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

わが国の自己資本比率規制において、繰延税金資産については、従来は貸借対照表計上額が全額自己資本の額に算入されておりましたが、平成17年12月に公布された自己資本比率規制の告示の改正により、主要な銀行及び銀行持株会社については、自己資本比率規制における自己資本のうち、基本的項目(Tier 1)に占める繰延税金資産の割合(上限)を、平成18年3月31日から平成19年3月30日までの間は40%、平成19年3月31日から平成20年3月30日までの間は30%、その後は20%と段階的に引き下げることとされました。かかる新規制の導入により、将来当社グループ及び株式会社三井住友銀行の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の貸借対照表計上額

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。貸借対照表に計上された繰延税金資産について、将来の課税所得見積額及び無税化スケジュール等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合は、当社グループの貸借対照表に計上する繰延税金資産の額を減額する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当社グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当社グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) 新たな自己資本比率規制の導入

自己資本比率規制の告示の改正に伴い、平成18年度末(平成19年3月31日)より新たな自己資本比率規制(以下、バーゼル という)が導入されることとなりました。バーゼル では、債務者の信用状況等に応じてより精緻なリスク・ウェイトが適用されること、新たにオペレーショナルリスクに係るリスク・アセットを計上すること、銀行自身による適切なリスク管理や自己資本充実度を評価するプロセスに対し監督上の検証がなされること、開示の充実を通じて市場規律の実効性を高めること等、現行規制から大幅な変更がなされます。このバーゼル の導入により、当社グループ及び当社の銀行子会社の自己資本比率が変動する可能性があります。

7 当社グループに対する信用リスクの評価

(1) 外部格付の低下

当社は格付を取得しておりませんが、当社グループ各社の格付が低下した場合、当社グループの資本及び資金調達における条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ジャパンプレミアム

過去に、本邦金融機関の破綻や資産内容の悪化等により、わが国の金融システム不安が高まった際に、外国金融機関は、邦銀に対する外貨資金供与等について、その金利にリスクプレミアムを上乗せしたり、与信額に制限を設けたりしました。このような事態が再燃した場合は、同様の措置がとられ、当社グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じたりするなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 決済リスク

当社グループは、内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合又は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、一般のお客さまを対象とした決済業務において決済相手方の財政状況の悪化により決済が困難になるリスクがあります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 オペレーショナルリスク

当社グループが多様な業務を遂行していく際にはオペレーショナルリスクが存在し、内部及び外部の不正行為、労務管理面及び職場環境面での問題発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為などにおける不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、並びに不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 事務リスク

当社グループのすべての業務に事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等をおこす可能性があります。この場合に、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム障害

当社グループが業務上使用している情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、バックアップシステムの確保、障害発生防止策を講じ、また、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定し、システムダウンや誤作動等の障害が万一発生した場合であっても安全かつ速やかに業務を継続できるよう体制の整備に万全を期しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス、災害や停電等の要因によって障害が発生した場合、障害規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 お客さまに関する情報の漏洩

当社グループは、膨大なお客さまに関する情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や役職員等に対する教育の徹底等により、お客さまに関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 当社グループのビジネス戦略

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、これらのグループ会社間のシナジー効果を発揮し付加価値の高い金融サービスを幅広く提供するために、様々なビジネス戦略を実施し、グループ全体の収益力の極大化を目指しております。しかし、例えば次のようなものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、上記の戦略が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

- (1) 資金需要の減衰により、優良なお客さまへの貸出金が増えない又はリスクに見合った貸出利鞘の適正化が進まない場合
- (2) 預金の利鞘収益が縮小する場合
- (3) 手数料収入が期待どおりに増加しない場合
- (4) 既存業務の継続的な合理化による経費削減が進まない場合
- (5) グループ会社間のシナジー効果が期待どおりに発揮されない場合

12 他の金融機関との競争

当社グループは内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。今後、競争が現在以上に激化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 合併事業、提携、買収及び経営統合

当社グループは従来、大和証券グループとの提携、ゴールドマン・サックスグループとの信用供与スキーム、企業再生合併会社の設立、プロミス株式会社とのコンシューマー・ファイナンス事業における提携、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとのクレジットカード事業における提携、他金融機関等との運用合併会社の設立等、様々な戦略的提携を行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。また、こうした提携や新規事業等は経済環境の変化、競争の激化等により十分な収益を確保できない可能性があります。なお、プロミス株式会社との提携につきましては、貸金業の規制等に関する法律等の改正等が行われた場合、提携事業のスキームに影響を及ぼす可能性があります。

14 業務範囲の拡大

(1) 国内の業務範囲の拡大

最近の規制緩和に伴い、当社グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。当社グループが業務範囲を拡大することに伴い、新たなリスクに晒されます。当社グループは、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか又は限定的な経験しか有していないことがあります。当社グループが精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当社グループの業務範囲の拡大が奏功しないか又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当社グループは海外業務を拡大する可能性があります。当社グループはその場合、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面することから、結果として、想定した収益をあげることができない可能性があります。

15 子会社、関連会社等に関するリスク

当社グループは、グループ内企業が相互に共同して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当社グループの中核的業務である銀行業と比較して業績変動の大きい会社やリスクの種類や程度の異なる業務を行う会社もあります。当社グループがこれら子会社等への投資から便益を受けられるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化した場合に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

16 政府機関による当社優先株式の保有

本報告書提出日(平成18年6月30日)現在において、政府機関である株式会社整理回収機構は、当社の第二種優先株式及び第三種優先株式の全株式を保有しており、その全てについて、普通株式の交付と引換えに当該優先株式の取得を請求することが可能であります。

第二種優先株式及び第三種優先株式の取得請求に伴い普通株式が交付された場合、その普通株式数によっては、株式会社整理回収機構を通じた政府による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります(なお、第二種優先株式及び第三種優先株式の内容につきましては、第一部[企業情報]第4[提出会社の状況]をご覧ください)。

また、第二種優先株式及び第三種優先株式の取得請求に伴い普通株式が交付された場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

17 ゴールドマン・サックスグループによる当社優先株式の保有

本報告書提出日(平成18年6月30日)現在において、ゴールドマン・サックスグループは、当社の第1回から第12回迄の第四種優先株式(以下「第1回 - 第12回第四種優先株式」という)の全株式を保有しており、第1回 - 第12回第四種優先株式については、普通株式の交付と引換えに当該優先株式の取得を請求することが可能であります(ただし、第1回 - 第12回第四種優先株式の取得請求に伴い交付される普通株式の譲渡その他の処分については、当社とゴールドマン・サックスグループが平成15年1月15日に締結した優先株式引受契約書に基づき、平成19年2月6日までは一定の場合を除き総交付株式数の3分の2を超えてはかかるとの制限が設けられております。なお、かかる制限及び第1回 - 第12回第四種優先株式のその他の内容につきましては、第一部[企業情報]第4[提出会社の状況]をご覧ください)。

第1回 - 第12回第四種優先株式の取得請求に伴い普通株式が交付された場合、その普通株式数によっては、ゴールドマン・サックスグループによる当社グループの経営への関与が生じる可能性があります。また、第1回 - 第12回第四種優先株式の取得請求に伴い普通株式が交付された場合、当社の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

18 資本調達

資本充実等の観点から、新たな普通株式の発行等(普通株式の交付を受けることができる権利や、普通株式の交付と引換えに取得を請求できる権利等が付された証券の発行又は契約の締結等を含む)を伴う資本調達を行う可能性があります。この場合、当社の発行済普通株式数(潜在株式数を含む)が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

19 自己株式の取得

当社グループは、自己株式の取得を行うことがあり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

20 分配可能額

持株会社である当社は、その収入の大部分を傘下の銀行子会社等から受領する配当金に依存しております。一定の状況又は条件の下では、会社法その他諸法令上の規制又は契約上の制限により、当該銀行子会社等が当社に対して支払う配当金が制限される可能性があります。また、銀行子会社等の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、銀行子会社等の株式に係る減損処理の実施による当社の経営成績及び財政状態の悪化や会社法その他諸法令上の規制等により、当社株主への配当支払が困難となる可能性があります。当社優先株主への配当が無配又は減配となった場合には、優先株主である政府機関等による当社グループの経営への関与が生じる可能性があります。

なお、当社は財務の柔軟性を確保することを目的として、株主総会決議に基づき、法定準備金のその他資本剰余金への振替を実施する可能性があります。

21 有能な人材の確保

当社グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。当社グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることが出来なかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

22 業績予想及び配当予想の修正

当社が上場する証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想及び配当予想は、公表時点における様々な不確定要素をもとに算出しております。したがって、外部経済環境が変化した場合や予想の前提となった条件等に変化があった場合は、同規則に基づいて、業績予想及び配当予想を修正する可能性があります。

23 重要な訴訟等

当社グループは、国内外において、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しています。こうした業務遂行の過程で、損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償をしたりする可能性があります。その帰趨によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

24 金融業界及び当社グループに対する否定的な報道

金融業界又は個別行を対象として、様々な問題に関する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当社グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや市場関係者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当社グループのイメージや当社の株価が悪影響を受ける可能性があります。

25 各種の規則及び法制度等

(1) コンプライアンス体制等

当社グループは現時点における会社法、銀行法、証券取引法及び証券取引所が定める関係規則等の各種の規制及び法制度等に基づいて業務を行っております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかし、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の子会社である株式会社三井住友銀行は、平成17年12月に公正取引委員会より、法人のお客さま向けの金利スワップの販売方法について、独占禁止法に定める不正な取引方法の一類型である優越的地位の濫用に該当する行為が複数認められたとして、かかる行為を取り止めること、今後かかる行為を行うことのないよう内部規定を整備すること等を内容とする排除措置命令の勧告審決を受けております。同行は、この審決に従い、平成18年2月27日開催の取締役会において、かかる行為を取りやめることを決議し、また今後、かかる行為を行わないこととしております。さらに同行は、平成18年4月27日に金融庁より、同行の法人営業部における金利スワップの販売態勢等に関し、銀行法第26条第1項に基づく行政処分(業務停止命令並びに業務改善命令)を受けております。これを真摯に受け止め、同行は平成18年6月2日に金融庁に対し提出した業務改善計画に従い、再発防止策の実施や定着化に努めておりますが、お客さま及びマーケット等からの本件に関する信頼失墜や、上記勧告審決及び行政処分に起因する収益の減少、かかる処分に対処するための諸施策の実施等に伴う費用及び人的資源の投入等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営の健全化のための計画

当社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づいて優先株式を発行し、「経営の健全化のための計画」を政府に提出するとともに、定期的な見直しを義務づけられております。当社は、経営健全化計画に係る平成17年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離していることなどから、経営健全化計画の履行を確保するための措置を講ずる必要があると認められることを理由として、平成17年7月22日に、金融庁より金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律及び銀行法に基づき、業務改善計画の提出及びその着実な実施並びに同計画の履行が確保されていると認められるまでの間、平成17年9月期を初回として四半期毎の実施状況を2ヶ月以内に報告することを内容とする行政処分(業務改善命令)を受けております。当社としては、かかる処分を受けたことを真摯に受け止め、引き続き経営努力を重ね、収益力の強化を通じ公的資金の早期返済に向け全力で取り組んで参る所存ですが、今後「業務改善計画」及び「経営の健全化のための計画」を達成できない場合には、さらなる行政処分を受け、あるいは、監督上の措置等を通じて当社グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 各種の規制及び法制度等の変更

当社グループが国内外において業務を行うにあたって適用されている法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合には、当社グループの業務運営に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- 1 当社、三井住友カード株式会社及び株式会社三井住友銀行は、平成17年4月27日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間で、携帯電話を活用した新クレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務・資本提携について合意いたしました。この合意に基づき、同年6月15日付で業務提携契約を締結するとともに、同年7月11日付で、当社が保有する三井住友カード株式会社の株式の一部を譲渡し、三井住友カード株式会社が第三者割当増資を実施することにより、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、三井住友カード株式会社の発行済株式総数の34%に相当する普通株式を980億円で取得いたしました。
- 2 当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、新たな「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、平成18年4月28日に、当局の認可を条件として、SMBCフレンド証券株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決定し、同社との間で平成18年9月1日を株式交換の日とする株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換比率

	株式会社三井住友フィナンシャルグループ (完全親会社)	SMBCフレンド証券株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.0008

(2) 株式交換により当社が発行する新株式数

普通株式249,015株

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は133百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

当連結会計年度は、当社グループが競争優位性を有する戦略ビジネスの強化を進めることにより、確固たる収益水準を確保いたしました。また、持続的成長を支える財務基盤の強化、資本基盤の拡充の面でも成果を挙げました。

具体的には、まず、個人向けコンサルティング、中堅・中小企業向け無担保貸出、投資銀行ビジネス、アライアンス戦略といった戦略ビジネスを強化してまいりました。特に投資信託や個人年金保険販売、証券仲介業務といった顧客運用関連ビジネスが好調に推移したこと等により役務取引等収支(利益)が増加しました。更に、前連結会計年度にバランスシートのクリーンアップの総仕上げとして将来リスクへの対応力強化の観点から不良債権に係る財務上の一段の手当てを行ったこと等により、与信関係費用が大幅に減少した結果、当期純損益は前連結会計年度比9,210億円増益の6,868億円の利益となりました。

また、当連結会計年度末における株式会社三井住友銀行の不良債権残高(金融再生法開示債権残高)は9,601億円、不良債権比率は1.7%となり、前連結会計年度対比ほぼ半減いたしました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、当期純利益の計上に加え、普通株式の増資及び売出しによる5,886億円の資本増強により、前連結会計年度末比2.45%上昇して12.39%となりました。なお、繰延税金資産(繰延税金負債ネット後)がTier (基本的項目)に占める比率は21.6%と前連結会計年度対比26.0%減少しており、資本については質、量両面で強化されました。

なお、当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	20,249	20,901	651
資金運用収支	11,713	11,616	97
信託報酬	26	86	60
役務取引等収支	5,161	6,195	1,034
特定取引収支	1,443	328	1,115
その他業務収支	1,905	2,675	769
営業経費	8,527	8,537	10
不良債権処理額	11,967	3,335	8,632
貸出金償却	7,593	693	6,900
個別貸倒引当金繰入額	4,939	450	4,489
一般貸倒引当金繰入額	2,012	1,200	3,212
その他	1,446	990	455
株式等損益	1,019	471	1,490
持分法による投資損益	271	318	47
その他	690	182	872
経常利益(は経常損失)	302	9,635	9,938
特別損益	782	798	1,580
うち減損損失	—	123	123
うち償却債権取立益	10	315	305
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	1,085	10,433	11,518
法人税、住民税及び事業税	306	698	391
還付法人税等	88	—	88
法人税等調整額	529	2,269	1,739
少数株主利益	509	598	88
当期純利益(は当期純損失)	2,342	6,868	9,210

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (= -)	11,967	3,019	8,948
------------------	--------	-------	-------

(注) 当連結会計年度より償却債権取立益を与信関係費用に含めております。

1 経営成績の分析

(1) 主な収支

資金運用収支は、有価証券利息配当金が増加した一方で、貸出競争の激化等による預貸金利益の減少及び米ドル金利の上昇に伴う外貨バンキング収益の減少等を主因として、前連結会計年度比97億円減少して1兆1,616億円となりました。

信託報酬は、金銭信託及び金銭債権信託の取扱高増加等により、前連結会計年度比60億円増加して86億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託・個人年金保険販売及び証券仲介業務等の顧客の運用関連手数料等が増加したことにより、前連結会計年度比1,034億円増加して6,195億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比1,115億円減少して328億円となりました。一方、その他業務収支は、前連結会計年度比769億円増加して2,675億円となりました。これは、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益が、財務会計上は「特定取引収支」と「その他業務収支」中の外国為替売買損益に区分して経理されることが主な要因であり、ヘッジの効果を踏まえた経済実態は、「特定取引収支」「その他業務収支」単独ではなく、両者の合算により判断する必要があります。

特定取引収支、その他業務収支の合計では、デリバティブ関連収益の減少を主因に前連結会計年度比346億円減少して3,003億円となります。

以上の結果、連結粗利益は、前連結会計年度比651億円増加して2兆901億円となりました。

営業経費は、既存業務については引き続き人員や事務システム関連経費等の合理化等による削減を進める一方、重点分野に対する積極的投資により物件費が増加したことから、前連結会計年度比ほぼ横這いの8,537億円となりました。

なお、連結業務純益は、前連結会計年度比2,110億円増加して1兆2,254億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支	11,713	11,616	97
資金運用収益	15,217	16,626	1,408
資金調達費用	3,503	5,009	1,506
信託報酬	26	86	60
役務取引等収支	5,161	6,195	1,034
役務取引等収益	5,960	7,039	1,078
役務取引等費用	799	843	43
特定取引収支	1,443	328	1,115
特定取引収益	1,445	328	1,117
特定取引費用	1	—	1
その他業務収支	1,905	2,675	769
その他業務収益	10,582	11,441	858
その他業務費用	8,677	8,766	88
連結粗利益 (= + + + +)	20,249	20,901	651
営業経費	8,527	8,537	10
連結業務純益	10,144	12,254	2,110

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、当社銀行子会社である株式会社三井住友銀行において、前連結会計年度に不良債権処理問題の完全決着を図るべく、引当の一段の強化等のバランスシートのクリーンアップを行ったこと等により、前連結会計年度比8,948億円減少して3,019億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額	2,889	1,635	1,253
一般貸倒引当金繰入額	2,012	1,200	3,212
個別貸倒引当金繰入額	4,939	450	4,489
特定海外債権引当勘定繰入額	38	15	22
貸出金償却	7,593	693	6,900
貸出債権売却損等	1,484	1,006	478
償却債権取立益	10	315	305
与信関係費用 (= + + -)	11,967	3,019	8,948

(注) 当連結会計年度より償却債権取立益を与信関係費用に含めております。

(3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比1,490億円増加して471億円の利益となりました。

これは、株式等償却が減少したことが主な要因であります。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	1,019	471	1,490
株式等売却益	1,292	934	358
株式等売却損	69	139	70
株式等償却	2,242	323	1,919

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行において、住宅ローンや中堅・中小企業向け無担保貸出を中心に積極的に投入したことに加え、海外での貸出金の増加等により、前連結会計年度末比2兆4,673億円増加して57兆2,672億円となりました。

なお、住宅ローンについては、前連結会計年度末比6,405億円増加して15兆1,313億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸出金残高(末残)	547,998	572,672	24,673
うちリスク管理債権	22,274	12,432	9,842
うち住宅ローン(注)	144,908	151,313	6,405

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当社グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比9,842億円減少して1兆2,432億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が90億円、延滞債権額が6,846億円、3カ月以上延滞債権額が48億円及び貸出条件緩和債権額が2,858億円とそれぞれ減少しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比1.9%減少して2.2%となりました。

リスク管理債権の状況

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権	683	593	90
延滞債権	13,990	7,144	6,846
3カ月以上延滞債権	294	246	48
貸出条件緩和債権	7,307	4,449	2,858
合計	22,274	12,432	9,842

直接減額実施額	17,238	7,541	9,697
---------	--------	-------	-------

貸出金残高(末残)	547,998	572,672	24,673
-----------	---------	---------	--------

貸出金残高比率

(単位 %)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
破綻先債権 (= /)	0.1	0.1	0.0
延滞債権 (= /)	2.6	1.2	1.4
3カ月以上延滞債権 (= /)	0.1	0.0	0.1
貸出条件緩和債権 (= /)	1.3	0.8	0.5
合計	4.1	2.2	1.9

リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	17,036	8,668	8,368
海外	323	474	151
アジア	97	344	247
インドネシア	33	22	11
香港	3	137	134
インド	11	—	11
中国	2	18	16
その他	48	167	119
北米	215	126	89
中南米	5	—	5
西欧	6	4	2
東欧	—	—	—
合計	17,359	9,142	8,217

(注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

2 債務者所在国を基準に集計しています。

リスク管理債権の業種別構成(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
国内	17,036	8,668	8,368
製造業	813	646	167
農業、林業、漁業及び鉱業	7	32	25
建設業	3,422	399	3,023
運輸、情報通信、公益事業	334	794	460
卸売・小売業	1,033	911	122
金融・保険業	945	135	810
不動産業	3,965	2,572	1,393
各種サービス業	4,502	2,546	1,956
地方公共団体	—	—	—
その他	2,015	633	1,382
海外	323	474	151
政府等	1	—	1
金融機関	3	—	3
商工業	319	474	155
その他	—	—	—
合計	17,359	9,142	8,217

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

また、当社銀行子会社である株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前事業年度末比8,645億円減少して9,601億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比1.6%減少して1.7%となりました。また、債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が2,838億円減少して1,645億円、危険債権が4,510億円減少して4,734億円、要管理債権が1,297億円減少して3,222億円となりました。

これは、債権売却等のオフバランス化を引き続き進めてきたことや企業の再生努力に積極的に関与したことに加え、予てより強化してきた劣化防止への取組みが効果をあげてきたこと等によるものであります。開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権9,601億円に対して、貸倒引当金による保全が3,561億円、担保保証等による保全が5,173億円となり、保全率は91.0%となっております。

金融再生法開示債権(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,483	1,645	2,838
危険債権	9,244	4,734	4,510
要管理債権	4,519	3,222	1,297
合計	18,246	9,601	8,645
正常債権	534,526	559,849	25,323
総計	552,772	569,450	16,678
不良債権比率 (= /)	3.3%	1.7%	1.6%
直接減額実施額	15,318	6,036	9,282

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
保全額	16,520	8,734	7,786
貸倒引当金	6,922	3,561	3,361
担保保証等	9,598	5,173	4,425

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 (= /)	90.5%	91.0%	0.5%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	106.8%	138.9%	32.1%

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (= / (-))	80.0%	80.4%	0.4%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	114.4%	184.4%	70.0%

(2) 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーションにより国債が前連結会計年度末比 2 兆704億円減少した一方で、株価の上昇により株式が前連結会計年度末比9,843億円、外国債券を主としたその他の証券が 1 兆5,226億円増加したこと等により、前連結会計年度末比 1 兆2,721億円増加して25兆5,058億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
有価証券	242,337	255,058	12,721
国債	136,365	115,660	20,704
地方債	4,868	6,077	1,208
社債	32,434	39,581	7,147
株式	35,162	45,006	9,843
うち時価のあるもの	28,534	38,311	9,776
その他の証券	33,505	48,731	15,226

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考]有価証券等の評価損益(株式会社三井住友銀行単体)

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
満期保有目的の債券	18	307	289
子会社・関連会社株式	603	2,675	2,072
その他有価証券	6,513	13,162	6,648
うち株式	6,673	16,324	9,650
うち債券	77	2,822	2,899
その他の金銭の信託	2	2	0
合計	7,100	15,532	8,431

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、税引前利益の計上による回収に加え、その他有価証券の含み益が増加した影響等により、前連結会計年度末比5,465億円減少して1兆516億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
繰延税金資産	15,981	10,516	5,465
繰延税金負債	452	494	42

なお、株式会社三井住友銀行単体の繰延税金資産は、前事業年度末比5,260億円減少して9,762億円となりました。計上額の内訳としては、不良債権処理関連、有価証券償却及び税務上の繰越欠損金に係るものが主であります。

〔株式会社三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
繰延税金資産	23,791	20,773	3,018
貸倒引当金	3,154	2,507	647
貸出金償却	5,621	1,702	3,919
有価証券有税償却	5,330	4,477	853
退職給付引当金	769	744	25
減価償却限度超過額	61	65	4
その他有価証券評価差額金	—	—	—
税務上の繰越欠損金	8,228	10,874	2,646
その他	628	404	224
評価性引当額	5,533	5,046	487
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (= -)	18,258	15,727	2,531
繰延税金負債	3,236	5,965	2,729
退職給付信託設定益	517	516	1
その他有価証券評価差額金	2,645	5,362	2,717
その他	74	87	13
繰延税金資産の計上額 (= -)	15,022	9,762	5,260

(4) 預金

預金は、流動性預金が個人・法人ともに増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆3,592億円増加して70兆8,341億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
預金	684,748	708,341	23,592
うち国内個人預金(注)	358,750	366,258	7,507
うち国内法人預金(注)	296,023	315,283	19,259

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 資本の部

資本の部合計は、前連結会計年度末比 1 兆6,786億円増加して 4 兆4,543億円となりました。

資本金は、前連結会計年度末比682億円増加して 1 兆4,208億円となりました。また、資本剰余金は、前連結会計年度末比2,548億円増加して 1 兆2,292億円となりました。これは、公募及び第三者割当の方法による増資及び自己株式の売出しを行ったこと等によるものであります。

利益剰余金は、443億円の配当を行った一方で、当期純利益6,868億円の計上等により、前連結会計年度末比6,621億円増加して9,920億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により、前連結会計年度末比4,092億円増加して 8,199億円となりました。

自己株式は、自己株式の売出しを行ったこと等により、前連結会計年度末比2,654億円減少して43億円となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資本の部合計	27,757	44,543	16,786
うち資本金	13,526	14,208	682
うち資本剰余金	9,743	12,292	2,548
うち利益剰余金	3,299	9,920	6,621
うちその他有価証券評価差額金	4,106	8,199	4,092
うち自己株式	2,698	43	2,654

なお、当社単体及び株式会社三井住友銀行単体の資本の部は以下のとおりであります。

〔当社単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	33,196	39,354	6,158
うち資本金	13,526	14,208	682
うち資本剰余金	18,522	21,053	2,531
うちその他有価証券評価差額金	4,995	6,844	1,848
うち利益剰余金	3,845	4,135	290
うちその他有価証券評価差額金	—	—	—
うち自己株式	2,698	43	2,654

〔株式会社三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
資本の部合計	27,527	36,347	8,820
うち資本金	6,649	6,649	—
うち資本剰余金	13,675	13,675	—
うちその他有価証券評価差額金	3,576	7,025	3,449
うち利益剰余金	2,913	7,940	5,027
うちその他有価証券評価差額金	3,865	7,834	3,969
うち自己株式	—	—	—

3 連結自己資本比率(第一基準)

自己資本額は、前連結会計年度末比 2 兆742億円増加して 8 兆943億円となりました。

これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、公募及び第三者割当の方法による新株式の発行及び当社株式の売出しによる資本増強により、資本金及び資本剰余金が増加し、自己株式が減少したことが主な要因であります。

リスク・アセット等は、住宅ローンや中堅・中小企業向け無担保貸出を積極的に投入したこと及び海外での貸出の増加等により、前連結会計年度末比 4 兆7,697億円増加して65兆3,223億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比2.45%上昇して12.39%となりました。

(金額単位 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結自己資本比率(第一基準)	9.94%	12.39%	2.45%
基本的項目			
資本金	13,526	14,208	682
資本剰余金	9,743	12,292	2,548
利益剰余金	2,855	9,441	6,585
連結子会社の少数株主持分	10,129	11,042	912
その他有価証券の評価差損()	—	—	—
自己株式()	2,698	43	2,654
為替換算調整勘定	798	414	384
営業権相当額()	1	0	0
連結調整勘定相当額()	133	66	67
計	32,622	46,459	13,836
補完的項目			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	3,170	6,278	3,107
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	671	399	271
一般貸倒引当金	6,335	7,426	1,090
負債性資本調達手段等	25,373	26,573	1,200
計	35,549	40,677	5,127
うち自己資本への算入額	32,622	40,677	8,054
控除項目	5,044	6,192	1,148
自己資本額 (= + -)	60,200	80,943	20,742
リスク・アセット等	605,526	653,223	47,697